

令和３年度 厚生年金保険給付積立金業務概況書（地方公務員共済）の訂正について

令和３年度 厚生年金保険給付積立金業務概況書（地方公務員共済）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。
修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

(3) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関26社を通じて、延べ21,139社(令和2年4月～令和3年3月決算の企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ198,499議案でした。

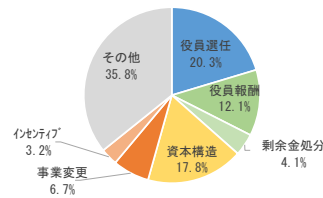
全198,499議案のうち、反対行使は25,487議案(うち株主提出議案は3,754議案)、反対比率は12.8%、会社提案への反対比率は11.6%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については13.0%、役員報酬等に関する議案は16.9%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況 (対象: 令和2年4月～令和3年3月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	165,522	88.3%	21,733	11.6%	144	0.1%	187,399
うち株主提案に関するもの	7,267	65.5%	3,754	33.8%	79	0.7%	11,100
合計	172,789	87.0%	25,487	12.8%	223	0.1%	198,499
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	35,102	86.9%	5,236	13.0%	47	0.1%	40,385
役員報酬等に関する議案	19,943	82.8%	4,066	16.9%	64	0.3%	24,073
剰余金の処分にに関する議案	8,047	99.4%	45	0.6%	7	0.1%	8,099
資本構造に関する議案	31,225	88.3%	4,137	11.7%	5	0.0%	35,367
うち敵対的買収防衛策に関するもの	873	93.0%	66	7.0%	0	0.0%	939
うち増減資に関するもの	11,545	82.0%	2,528	18.0%	1	0.0%	14,074
うち第三者割当に関するもの	5,986	92.8%	467	7.2%	0	0.0%	6,453
うち自己株式取得に関するもの	5,309	97.1%	155	2.8%	2	0.0%	5,466
事業内容の変更等に関する議案	11,242	84.3%	2,083	15.6%	3	0.0%	13,328
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,080	65.1%	2,177	34.8%	7	0.1%	6,264
その他議案	63,150	89.0%	7,743	10.9%	90	0.1%	70,983
合計	172,789	87.0%	25,487	12.8%	223	0.1%	198,499

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

(3) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関26社を通じて、延べ21,139社(令和2年4月～令和3年3月決算の企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ199,576議案でした。

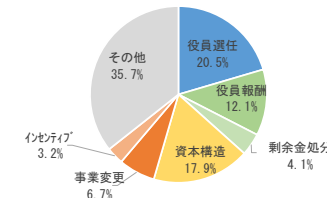
全199,576議案のうち、反対行使は25,045議案(うち株主提出議案は3,754議案)、反対比率は12.5%、会社提案への反対比率は11.3%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については12.5%、役員報酬等に関する議案は16.9%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況 (対象: 令和2年4月～令和3年3月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	166,486	88.3%	21,291	11.3%	696	0.4%	188,473
うち株主提案に関するもの	7,268	65.5%	3,754	33.8%	81	0.7%	11,103
合計	173,754	87.1%	25,045	12.5%	777	0.4%	199,576
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	35,542	87.1%	5,236	12.8%	47	0.1%	40,825
役員報酬等に関する議案	20,007	82.9%	4,071	16.9%	64	0.3%	24,142
剰余金の処分にに関する議案	8,108	99.4%	42	0.5%	10	0.1%	8,160
資本構造に関する議案	31,416	88.1%	3,692	10.4%	554	1.6%	35,662
うち敵対的買収防衛策に関するもの	873	93.0%	66	7.0%	0	0.0%	939
うち増減資に関するもの	11,685	82.2%	2,530	17.8%	1	0.0%	14,216
うち第三者割当に関するもの	5,986	92.8%	467	7.2%	0	0.0%	6,453
うち自己株式取得に関するもの	5,360	97.2%	155	2.8%	2	0.0%	5,517
事業内容の変更等に関する議案	11,242	84.3%	2,083	15.6%	3	0.0%	13,328
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,106	65.3%	2,177	34.6%	7	0.1%	6,290
その他議案	63,333	89.0%	7,744	10.9%	92	0.1%	71,169
合計	173,754	87.1%	25,045	12.5%	777	0.4%	199,576

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

令和３年度 経過的長期給付積立金業務概況書（地方公務員共済）の訂正について

令和３年度 経過的長期給付積立金業務概況書（地方公務員共済）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。
修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

(3) 議決権行使結果 (外国株式)

経過の長期給付積立金では、委託先の運用受託機関 2 6 社を通じて、延べ 2 1, 0 9 6 社 (令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月決算の企業) に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 2 0 0, 5 0 7 議案でした。

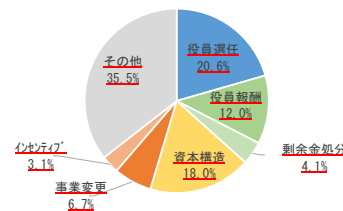
全 2 0 0, 5 0 7 議案のうち、反対行使は 2 5, 4 9 6 議案 (うち株主提出議案は 3, 7 1 0 議案)、反対比率は 1 2. 7 %、会社提案への反対比率は 1 1. 5 % でした。

そのうち、役員選任に関する議案については 1 2. 7 %、役員報酬等に関する議案は 1 6. 9 % に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況 (対象：令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	167,605	88.4%	21,786	11.5%	21,786	11.5%	189,391
うち株主提案に関するもの	7,183	65.5%	3,710	33.8%	3,710	33.8%	10,893
合計	174,788	87.2%	25,496	12.7%	25,496	12.7%	200,284
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	35,924	87.2%	5,249	12.7%	47	0.1%	41,220
役員報酬等に関する議案	19,952	82.8%	4,068	16.9%	64	0.3%	24,084
剰余金の処分にに関する議案	8,114	99.4%	45	0.6%	7	0.1%	8,166
資本構造に関する議案	31,909	88.4%	4,167	11.5%	5	0.0%	36,081
うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,006	93.1%	74	6.9%	0	0.0%	1,080
うち増減資に関するもの	11,899	82.4%	2,533	17.6%	1	0.0%	14,433
うち第三者割当に関するもの	5,996	92.8%	465	7.2%	0	0.0%	6,461
うち自己株式取得に関するもの	5,393	97.2%	155	2.8%	2	0.0%	5,550
事業内容の変更等に関する議案	11,369	84.8%	2,040	15.2%	3	0.0%	13,412
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,077	64.9%	2,198	35.0%	7	0.1%	6,282
その他議案	63,443	89.0%	7,729	10.8%	90	0.1%	71,262
合計	174,788	87.2%	25,496	12.7%	25,496	12.7%	200,284

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、1 8 の国と地域 (アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株) を議決権行使対象国としています。

(3) 議決権行使結果 (外国株式)

経過の長期給付積立金では、委託先の運用受託機関 2 6 社を通じて、延べ 2 1, 1 0 2 社 (令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月決算の企業) に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 2 0 1, 6 9 4 議案でした。

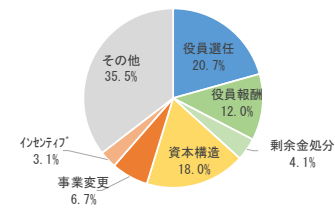
全 2 0 1, 6 9 4 議案のうち、反対行使は 2 5, 0 6 5 議案 (うち株主提出議案は 3, 7 1 0 議案)、反対比率は 1 2. 4 %、会社提案への反対比率は 1 1. 2 % でした。

そのうち、役員選任に関する議案については 1 2. 6 %、役員報酬等に関する議案は 1 6. 9 % に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況 (対象：令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月決算企業)

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	168,668	88.4%	21,355	11.2%	21,355	11.2%	190,023
うち株主提案に関するもの	7,184	65.5%	3,710	33.8%	3,710	33.8%	10,894
合計	175,852	87.2%	25,065	12.4%	25,065	12.4%	200,917
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	36,372	87.3%	5,249	12.6%	47	0.1%	41,668
役員報酬等に関する議案	20,020	82.9%	4,072	16.9%	64	0.3%	24,156
剰余金の処分にに関する議案	8,178	99.4%	42	0.5%	10	0.1%	8,230
資本構造に関する議案	32,086	88.2%	3,722	10.2%	554	1.5%	36,362
うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,006	93.1%	74	6.9%	0	0.0%	1,080
うち増減資に関するもの	12,039	82.6%	2,535	17.4%	1	0.0%	14,575
うち第三者割当に関するもの	5,996	92.8%	465	7.2%	0	0.0%	6,461
うち自己株式取得に関するもの	5,452	97.2%	155	2.8%	2	0.0%	5,609
事業内容の変更等に関する議案	11,397	84.8%	2,043	15.2%	3	0.0%	13,443
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,103	64.9%	2,208	34.9%	7	0.1%	6,318
その他議案	63,696	89.1%	7,729	10.8%	92	0.1%	71,517
合計	175,852	87.2%	25,065	12.4%	25,065	12.4%	200,917

議案内容別構成比



※ 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、1 8 の国と地域 (アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株) を議決権行使対象国としています。